

平成26年度 宮若市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.56	標準財政規模(百万円)	9,252
福岡県	宮若市	H27.1.1人口(人)	29,234	平成26年度職員数(人)	242
		面積(Km ²)	139.99	人口千人当たり職員数(人)	8.3

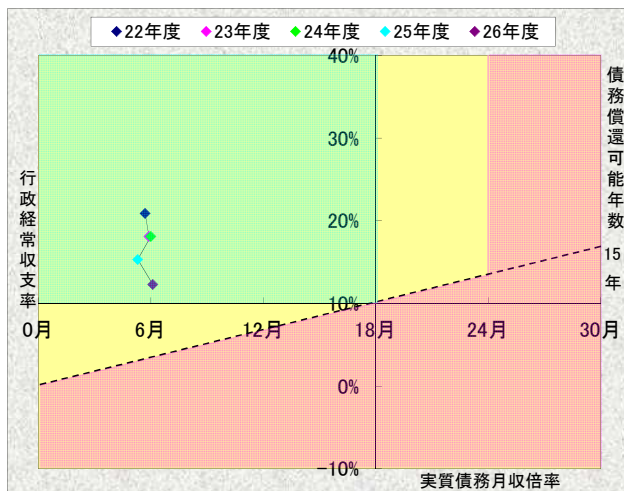
<人口構成の推移>

(単位:千人)

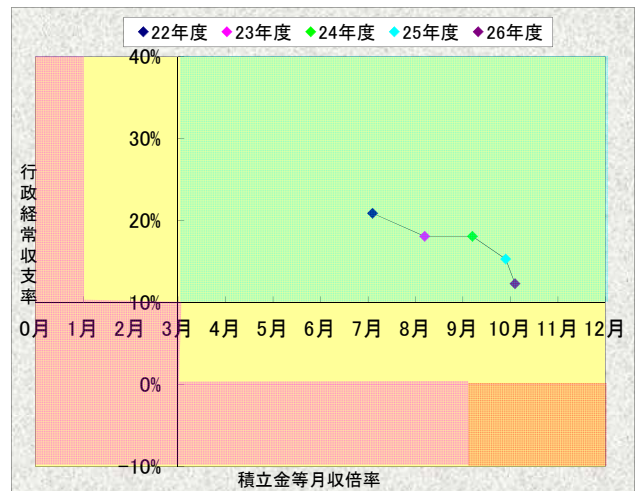
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	31.2	4.2	13.4%	19.0	60.7%	8.1	25.9%	1.1	8.0%	4.5	33.1%	8.1	58.8%
17年国調	30.6	3.8	12.3%	18.3	59.6%	8.6	27.9%	1.0	7.3%	4.1	30.5%	8.3	62.0%
22年国調	30.1	3.8	12.7%	17.6	58.4%	8.7	29.0%	0.7	5.6%	3.8	31.1%	7.8	63.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

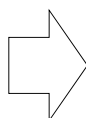


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

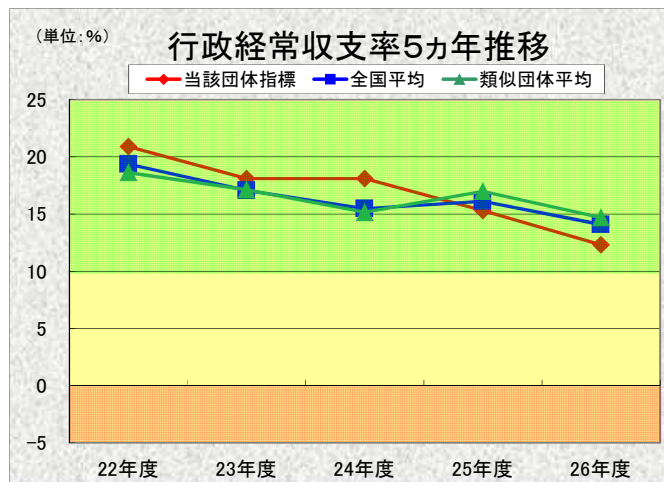
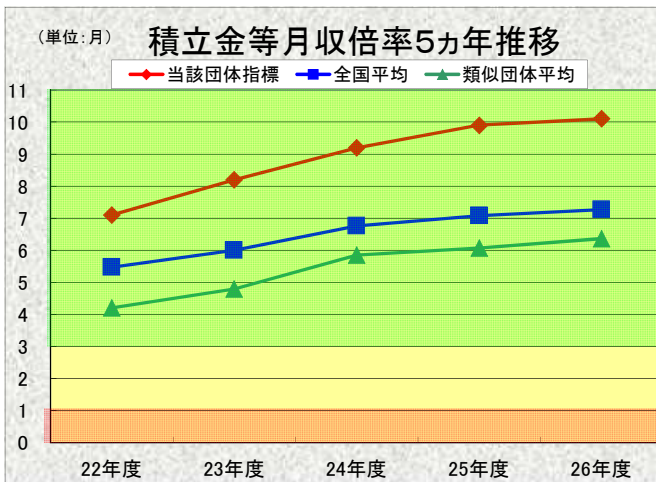
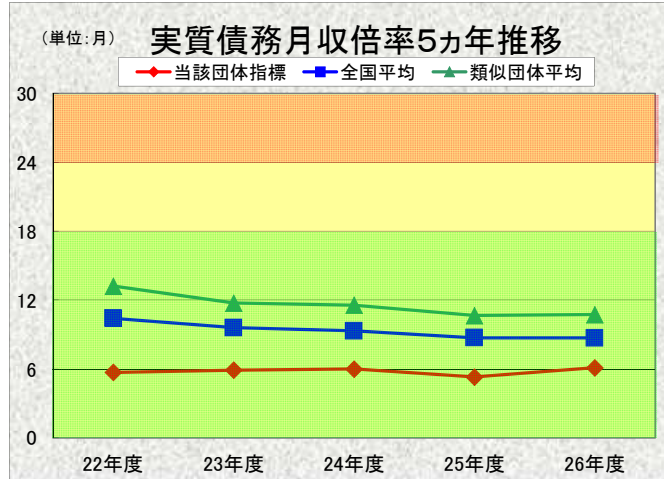
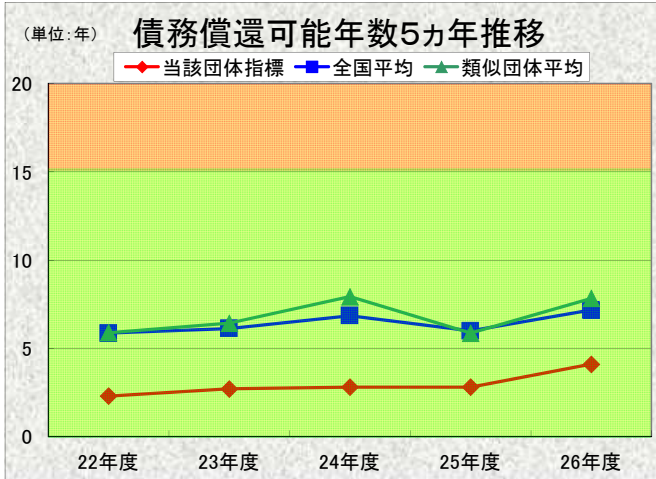
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額		資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額		その他		扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額				補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額				その他
その他					
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	2.3年	2.7年	2.8年	2.8年	4.1年
実質債務月収倍率	5.7月	5.9月	6.0月	5.3月	6.1月
積立金等月収倍率	7.1月	8.2月	9.2月	9.9月	10.1月
行政経常収支率	20.9%	18.1%	18.1%	15.3%	12.3%

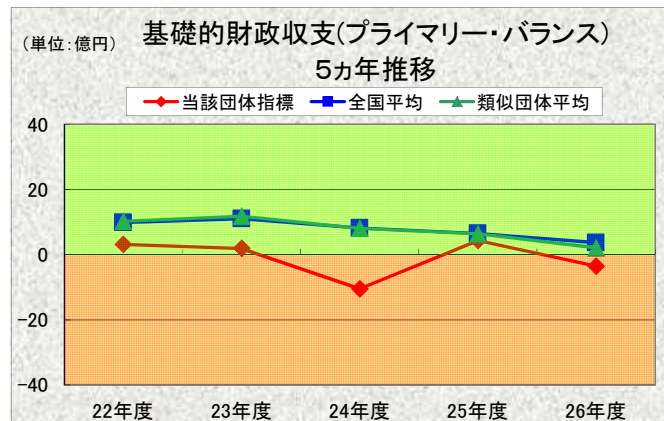
類似団体区分	
都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.8年	7.2年
10.7月	8.7月
6.4月	7.3月
14.7%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	13.47%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.47%	30.00%
実質公債費比率	6.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = [\text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩})] - [\text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast))]$$

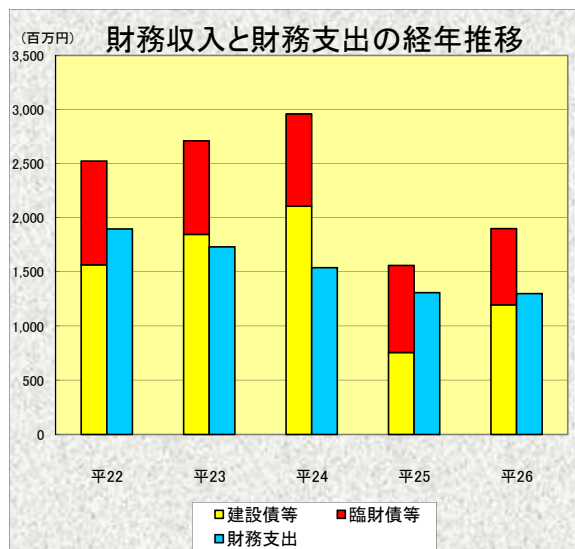
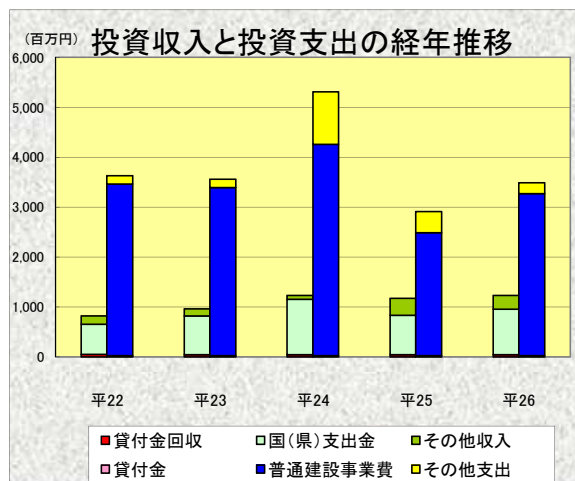
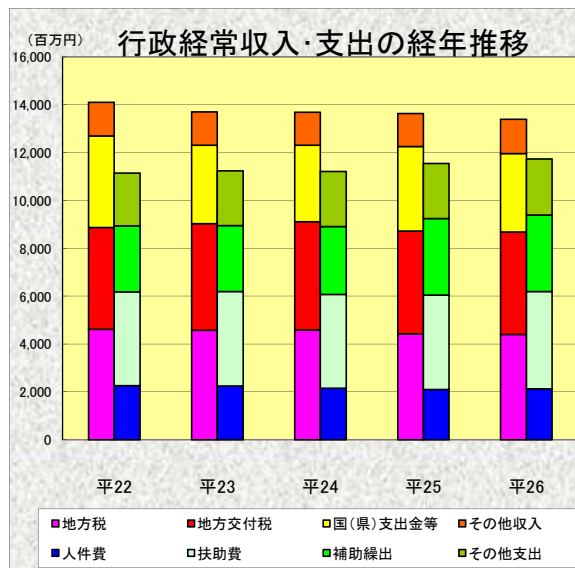
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」)として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	4,607	4,565	4,578	4,418	4,400
地方譲与税・交付金	699	699	667	666	696
地方交付税	4,255	4,460	4,526	4,303	4,277
国(県)支出金等	3,824	3,274	3,194	3,524	3,280
分担金及び負担金・寄附金	149	144	140	163	155
使用料・手数料	446	453	457	424	414
事業等収入	113	103	121	133	159
行政経常収入	14,093	13,699	13,683	13,631	13,382
人件費	2,260	2,240	2,152	2,087	2,124
物件費	1,816	1,919	1,948	1,954	2,036
維持補修費	183	156	140	131	110
扶助費	3,920	3,946	3,915	3,950	4,059
補助費等	1,377	1,396	1,399	1,549	1,689
繰出金(建設費以外)	1,373	1,358	1,445	1,657	1,506
支払利息	213	211	210	212	202
(うち一時借入金利息)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	11,141	11,225	11,208	11,540	11,726
行政経常収支	2,952	2,474	2,475	2,091	1,657
特別収入	605	229	382	▲ 104	77
特別支出	649	129	40	31	28
行政収支(A)	2,907	2,574	2,817	1,956	1,705
■投資活動の部■					
国(県)支出金	604	773	1,108	784	911
分担金及び負担金・寄附金	4	3	9	6	3
財産売却収入	152	26	17	28	36
貸付金回収	47	43	44	43	41
基金取崩	11	112	53	310	234
投資収入	819	958	1,230	1,172	1,225
普通建設事業費	3,440	3,367	4,236	2,467	3,247
繰出金(建設費)	39	43	24	33	39
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	20	20	20	20	20
基金積立	126	121	1,026	387	181
投資支出	3,625	3,551	5,305	2,907	3,487
投資収支	▲ 2,807	▲ 2,594	▲ 4,076	▲ 1,735	▲ 2,262
■財務活動の部■					
地方債	2,524	2,710	2,959	1,561	1,898
(うち臨財債等)	(959)	(863)	(853)	(806)	(701)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	2,524	2,710	2,959	1,561	1,898
元金償還額	1,895	1,730	1,538	1,307	1,299
(うち臨財債等)	(281)	(324)	(340)	(358)	(392)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,895	1,730	1,538	1,307	1,299
財務収支	628	980	1,421	254	599
収支合計	729	960	163	474	42
償還後行政収支(A-B)	1,012	843	1,279	649	407
■参考■					
実質債務	6,738	6,732	6,838	6,046	6,817
(うち地方債現在高)	(14,553)	(15,533)	(16,954)	(17,208)	(17,807)
積立金等残高	8,349	9,317	10,452	11,301	11,290



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【債務償還能力】

留意すべき状況にはないと考えられる。

<ストック面>

ヒアリング年度(平成26年度)における実質債務月収倍率は6.1月であり、診断基準である18.0月を下回っているため、償還すべき債務の水準において問題はないと考えられる。

<フロー面>

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は12.3%であり、診断基準である10.0%を上回っていることから、償還原資の獲得状況において問題はないと考えられる。

* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考：平成26年度財務指標】

	《財務指標》《診断基準》	
実質債務月収倍率	6.1月	< 18.0月
行政経常収支率	12.3%	> 10.0%
債務償還可能年数	4.1年	< 15.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】

留意すべき状況にはないと考えられる。

<ストック面>

ヒアリング年度(平成26年度)における積立金等月収倍率は10.1月であり、診断基準である3.0月を上回っているため、資金繰りバッファの水準において問題はないと考えられる。

<フロー面>

ヒアリング年度(平成26年度)における行政経常収支率は12.3%であり、診断基準である10.0%を上回っていることから、経常的な資金繰りの余裕度において問題はないと考えられる。

* 以上のことから、ストック面及びフロー面を総合的に勘案すると、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

【参考：平成26年度財務指標】

	《財務指標》《診断基準》	
積立金等月収倍率	10.1月	> 3.0月
行政経常収支率	12.3%	> 10.0%

◎財務の健全性等に関する事項1

【債務系統】

当団体は過去5年間、債務高水準となっていない。
地方債残高について、合併後から取り組んできた大型事業の実施等により、平成22年度から増加傾向が続いている。一方、実質債務については、合併効果による高い行政経常収支率を背景として、財政調整基金を中心に積立金等残高を増やしてきたことから、10年前(平成17年度)との比較においては減少(▲5,025M)し、5年前(平成22年度)との比較においては横ばい(+79M)となるなど、低い水準で推移していることが要因である。

【積立系統】

当団体は過去5年間、積立低水準となっていない。
上述のとおり、財政調整基金については、合併特例債の加算措置終了を意識し、可能な限り積み増すとともに、取り崩しを最小限にとどめてきている。

減債基金については、現在の保有残高(374百万円)が適正水準であるとして、直近5年間は横ばいで推移しており、今後も現残高を維持する見込みである。

その他特定目的基金については、庁舎建設や将来の維持補修費の増加に備える目的で施設整備等基金を増額させており、今後も可能な限り積立を行うこととしている。

以上のことから、積立金について高い水準を維持しながら、増加傾向で推移していることが要因である。

【収支系統】

当団体は過去5年間、収支低水準となっていない。
行政経常収入について、地方税の減少等により減少傾向が続いている一方、行政経常支出については、補助費等や物件費の増加により増加傾向で推移していることから、行政経常収支率は低下傾向にあるが、直近5年間に於いて最低値である平成26年度においても基準値の10.0%を上回る12.3%となっている。
当該要因としては、法人住民税や合併特例措置による地方交付税等、高い水準にある行政経常収入を背景として、行政経常収支について一定の水準が保持されていることなどが考えられる。

【今後の見通し】

「宮若市一般会計財政計画」(計画期間:平成28年度～平成32年度)

○債務償還能力について

ストック面(債務の水準)について、庁舎建設工事(平成28年度～32年度:総事業費3,310百万円、起債額1,766百万円)終了後は大型事業を抑制する予定としていることから、地方債残高は減少する見通し(平成26年度:17,807百万円→平成32年度:17,656百万円)となっている。

フロー面(償還原資の獲得状況)について、計画最終年度の平成32年度において、行政経常収入に関して、人口減に伴う地方税及び合併算定替の縮減に伴う地方交付税収入の減少がある一方、平成31年10月に予定されている消費税率の引き上げによる地方消費税交付金や国(県)支出金等の増加を見込んでいることから、平成26年度比で増加する見通しとなっている。また、行政経常支出に関しては、扶助費や繰出金の増加が見込まれていることから、収入・支出共に増えるものの、支出の増加が収入の増加を上回ることから、行政経常収支は悪化する見通しとなっている。(平成26年度:1,657百万円→平成32年度:1,337百万円)

以上のことから、ストック面(債務の水準)において、地方債残高は減少し、実質債務月収倍率は18.0月未満(4.5月)であり低いことから問題はないと考えられる。

フロー面(償還原資の獲得状況)においては、行政経常収支率が10.0%未満(9.6%)であるものの、債務償還可能年数が15.0年未満(3.9年)と低いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標の見通し(計画最終年度:平成32年度)】

	平成26年度	平成32年度	
実質債務月収倍率	6.1月	⇒ 4.5月	(低下する見通し)
行政経常収支率	12.3%	⇒ 9.6%	(低下する見通し)
債務償還可能年数	4.1年	⇒ 3.9年	(短期化する見通し)

○資金繰り状況について

ストック面(資金繰りバッファの水準)について、財政調整基金は決算剰余金を中心に積み増す方針であり、増加する見通しとなっている。減債基金は現状維持の見通しとなっている。特定目的基金は新庁舎建設に伴い、一部取り崩すものの、その他の公共施設整備に備え、積み増すことから、増加する見通しとなっている。以上のことから、積立金等残高は平成26年度との比較において、増加する見通しとなっている。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、上記債務償還能力のフロー面に記載のとおり、行政経常収支が悪化する見通しとなっている。

以上のことから、ストック面において、積立金等月収倍率は11.0月と3.0月以上であり高いことから問題はなく、また、フロー面についても行政経常収支率が10.0%を下回りやや低いものの、0.0%以上あることから問題はないと考えられるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財政指標の見通し(計画最終年度:平成32年度)】

	平成26年度	平成32年度	
積立金等月収倍率	10.1月	⇒ 11.0月	(上昇する見通し)
行政経常収支率	12.3%	⇒ 9.6%	(低下する見通し)

◎財務の健全性等に関する事項2

【その他留意点等】

■今後の財政運営について

当市は、宮若市一般会計財政計画に基づき、平成32年度見通しにおいて、地方債残高は減少する一方、積立金等残高は増加する見通しとなっており、債務系統(実質債務月収倍率)及び積立系統(積立金等月収倍率)の各指標において留意すべき水準にはない。

したがって、収支計画の最終年度である平成32年度以降においても、平成28年度中に策定予定としている“公共施設等総合管理計画”を踏まえて、維持管理コストの最適化や財政負担の平準化について、引き続き取り組んでいただきたい。

収支系統(行政経常収支率)については、行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回ることから、行政経常収支は“やや注意を要する水準”にまで悪化する見通しとなっている。今後において、合併特例債の加算措置終了に伴う交付税の減少(約600百万円)のほか、扶助費や繰出金の増加が見込まれているため、収支の悪化が懸念される。したがって、平成31年度以降における大型建設事業の抑制や、民間委託推進のほか、人件費削減の実施等を通じて、収支改善に取り組んでいただきたい。

■人口減少を背景とした今後の取組みについて

当市の人口は1980年(33,670人)以降、一貫して減少しており、2016年9月末における人口(当市ホームページ)は28,617人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来人口推計によると、2060年に18,012人まで減少する見通しとなっているほか、生産年齢人口も県平均を大きく下回っていることから、人口減少に伴う地方税関連収入の減少も見込まれる。

以上のことから、当市が人口ビジョンに掲げる将来展望(2060年:22,304人)の実現に向けて、現在進行中である光陵団地建設事業等の定住促進策に加えて、トヨタ自動車九州株式会社を中心とする、関連企業と連携した地元雇用の創出及び定着に関する取組みの推進などを通じて、交流人口の増加や地域経済への波及につなげることにより、人口減少の速度を緩和できるように、引き続き取り組んでいただきたい。

■地方創生・活性化の取組みについて

当市はトヨタ自動車九州株式会社と連携協定を締結しており、同社の社員食堂における地産地消プロジェクトの取組みや、地元銘菓店の商品を社員の出張時にお土産として使用する企画の協議を開始するなど、民間企業との連携を推進、拡大するとしている。また、鞍手高等学校及び、地域創生学群を有する北九州市立大学と連携し、フットパス事業の実施を検討している。現在想定している対象地区は若宮地区のコミュニティセンター(ハートフル)を中心とした5キロメートル圏内であるが、将来的には市域を超えて、本事業で先行している直方市とも連携したいとしている。

これらの取組みは、交流人口の増加や商業の活性化、ひいては税収増加等につながり、将来的には財務状況改善に寄与することが見込まれるため、各種施策の実施に期待したい。